

北海道の印刷

2

第801号
2023年 2月10日 発行



《北海道遺産》
開拓使時代の洋風建築
(時計台、豊平館、清華亭など)

札幌のまちに溶け込む開拓使の息吹

札幌市時計台や豊平館は、北海道開拓の初政になった開拓使の事績を伝え、文明開化の先端をいった北海道の気風をよく表している。時計台は札幌のシンボルであり、近年は2階ホールが音楽会などの場として親しまれている。明治初期の洋風建築は和洋折衷型も含め、工業局庁舎、清華亭、永山邸、札幌農学校の農場建築などが遺されている。

(北海道遺産公式サイト <https://www.hokkaidoisan.org/> より引用)

【写真】旧永山武二郎邸（札幌市）

INDEX

- 3 令和4年度第6回理事会開催される
- 4~7 北海道印刷関連業協議会令和5年新年交礼会開催される
- 8・9 道内事業者等事業継続緊急支援金のご案内
- 10 「職長などの安全衛生教育義務化」のお知らせ
- 10 業界のうごき

北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル

TEL.011-595-8071 / FAX.011-595-8072

[Website] <https://www.print.or.jp> [E-mail] info@print.or.jp



この印刷物は、CSRに取り組む印刷会社が製作した印刷物です。

下期北海道地区印刷協議会の運営方法を決定

令和4年度第6回理事会

令和4年度第6回理事会が、1月10日午後1時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで理事11人と監事1人が出席して開催され、令和4年度第4四半期事業スケジュール・下期北海道地区印刷協議会の運営方法などを決定した。

理 事会は、定数報告が行われ、岸理事長を議長に議事に入った。

最初に、報告事項として、

- (1)事業実施状況について、10月の第5回理事会以降の活動状況の説明が行われた。
- (2)財務状況について、第3四半期（12月末）の貸借対照表、損益計算書、予算対表、賦課金納入状況の説明が行われた。
- (3)令和5年度賦課金決定のための売上高報告調査の実施について、1月20日に調査票を送付し、2月6日を報告期限として調査を行うことが説明され、調査票提出への協力要請が行われた。
- (4)令和4年度組合員台帳調査の提出結果について、組合員89社中、87社からの提出があり、提出率97.75%であったことが報告された。

次に、議事に移り、

- (1)令和4年度第4四半期事業スケジュールについて、組織の拡大、広報活動の強化、未来を創る業界運動の展開、共済事業への加入促進、福利厚生事業の実施、組織・財政状況の検討、第33回北海道情報・印刷文化典旭川大会の開催準備を柱とした、それぞれの実施事業の内容・スケジュール等が説明され、決定された。

植平旭川支部長から、令和5年度開催の第33回北海道情報・印刷文化典旭川大会の日程について発表が行われた。

第33回北海道情報・印刷文化典旭川大会

令和5年8月25日(金)

記念講演：テーマ「JAXAの宇宙航空活動と業務」

講師：宇宙航空研究開発機構（JAXA）

広報部企画・普及課長 田辺久美子 氏

記念式典／記念パーティ

会場：旭川トーヨーホテル

令和5年8月26日(土)

記念ゴルフ大会

コース：旭川国際カントリークラブ

- (2)令和4年度下期北海道地区印刷協議会について、新型コロナウイルス感染防止に万全を期し、リアルで開催することを決定した。

日時：令和5年3月2日(木)

13：00～13：50 第7回理事会

14：00～15：00 全体会議

15：10～16：10 分科会（委員会）

16：15～17：00 総括会議

17：10～18：40 情報交流会（懇親会）

会場：札幌パークホテル

- (3)第33回北海道情報・印刷文化典旭川大会負担金について、組合員1社12,000円で、令和5年1月1日



現在組合員89社で、1,068,000円となることが説明され、承認された。

- (4)新規加入組合員として、パラシュート(株)の加入を承認した。

パラシュート株式会社 荒生猛社長 札幌支部

令和4年11月1日加入

- (5)委員会の活動状況について、各担当委員長から活動状況が説明された。

○組織共済委員会（植平副理事長）

全印工連の委員会で、組合員の加入増強について意見交換を行ったが、なかなか厳しいのが現状である。次回委員会が3月に開催されるがその時までには共済のビデオを制作する。ビデオを使って加入促進を図っていく。

○環境労務委員会（大和副理事長）

北印工組の環境委員会を今月末位に開催したい。4月から残業の割り増し率が大幅に上がる。25%であったものが50%に上がる。詳細は厚労省のホームページに資料が掲載されているので各社で確認いただきたい。

○経営革新マーケティング委員会（岡部副理事長）

経営情報システムとして全印工連のSP-MULTIと東印工組のBRAINを推奨しているので導入啓発を行っていく。東京工組で、セミナーを月1回位のペースで開催していて委員会メンバーにメールで、組合員にはFAXで知らせている。

○教育研修委員会（矢吹委員長）

印刷営業研修が完全オンラインで開催できるようになった。今まで受講者が少なく北海道で開催できなかったが、希望者はオンラインで参加できる。ただ、資格取得試験は東京に行き受けることになる。

○青年部委員会（齊藤委員長）

10月に北海道ブロック協議会を開催した。全道の青年部と意見交換をする機会を作っていきたい。

以上で、議事を終了し、各支部の活動状況および各社の近況についての情報交換が行われ、理事会を終了した。

地域に根ざし人々の暮らしを彩り、 幸せを創る印刷産業として発展を期す

北海道印刷関連業協議会令和5年新年交礼会

北海道印刷関連業協議会は、令和5年新年交礼会を、1月10日午後5時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、来賓・印刷・関連業者133人が出席し、新型コロナウイルス感染防止に万全の準備と対策を施し開催し、賀詞交換を行った。



岸 昌洋 氏

最 初に、岸昌洋北海道印刷関連業協議会会長（北海道印刷工業組合理事長）が、「長きにわたり新型コロナウイルスにより社会経済活動に制限が加えられてきたが、昨年秋以降、徐々にでは

あるが行動制限が緩和されはじめ、漸くwithコロナを意識した社会経済活動の再開に明るい兆しが見えてきた。しかし、新型コロナウイルスは、中小印刷業に限らず、世の中すべての様相を一変してしまったことも事実である。このような状況を認識しながら、当協議会では、実施可能な事業に積極的に取り組み、会員企業の発展に努めてきた。本日も経営者研修会として、DXで印刷産業の未来を拓くと題し、キヤノンマーケティングジャパン、コニカミノルタジャパン、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン、リコージャパンの4社による数々の成功事例の紹介、パネルディスカッションにより各企業のニーズや市場創出、人材不足の課題に対してDXで解決していくためには各社がどのような変革に取り組むべきかをサポートするベンダーパートナーの立場として討論してもらった。本協議会では、本年も印刷産業がDXで世の中をより便利にするため、地域に根ざし人々の暮らしを彩り、幸せを創る印刷産業として発展するため各種事業を積極的に展開していく。一人でも多くの皆さんに積極的に参加いただき情報を共有し、メリットを享受していただ

き、各社の持続的な発展のための糧としていただきたい」と述べた。

つづいて、来賓紹介が行われ、来賓を代表して、4人から祝辞が述べられた。



秋元克広 氏

秋元克広札幌市長は、「札幌市内の印刷産業は食品製造業に次いで従業員数・事業者数が多い。そういった意味では札幌の経済を支えていただいている重要な産業の1つである。業界の皆さんにとっ

て、コロナ禍に加え、エネルギーを始めとした資材の高騰などで大変厳しい経済環境にもある。大変な苦勞をいただいている。漸くコロナも昨年からwithコロナという状況のなかでさまざまなイベントも再開をしている。2月には3年振りとなる札幌雪まつりも開催を予定している。これからはコロナ対策、まだまだ注意をしなければならないところもあるが、社会経済活動をしっかりし、共存していく、そういうフェーズになっていくのではないかと。昨年末からはインバウンド、海外からのお客様も元に戻りつつあるので、今年はそういう意味での経済の活性化に期待をしたい。業界を取り巻く状況は、エネルギーをはじめさまざまな資材高騰の状況もある。またデジタル化、ゼロカーボンという環境問題のなかで、皆さん方もそうだと思うがさまざまな業界で仕事の中身が変わってくる。印刷というと紙への印刷ということが大きくなる

が、まさに情報を多くの方に分かりやすく伝えたい、ということの意味では、印刷産業の皆さんも情報産業だと認識している。DXでいろいろな形での効率化ということが出てくるが、多くの人たちにいろいろな情報を分かりやすく伝えていただくという意味ではますます皆さんの仕事が重要になってくるし、環境問題を考えたときにも皆さんの活動がより重要になってくる。これからの新しい時代のなかでデジタル化という流れのなかでも多くの人たちにこれまで以上にしっかりと情報を伝えていただくその役割を果たしていただければと思っている」と述べた。



辻 純朗氏

岩永正嗣経済産業省北海道経済産業局長の代理として出席した、辻純朗地域経済部長は、「新型コロナウイルス拡大からもう3年が経過をしようとしている。その間、わが国経済は国際情勢が厳しさを増すなかでエネルギー価格、資材、物価の高騰等、非常に先行きが不透明な状況が続いてきた。一方で北海道経済に目を向けると、足元では個人消費、観光などで持ち直しの動きが見られ、今後インバウンド需要の回復も期待される。4月にはG7気候・エネルギー・環境大臣会議が札幌で開催され、9月にはアドベンチャートラベル・ワールドサミットがアジアでは初めて北海道で開催される。北海道の持つ魅力を世界に発信する絶好の機会になる。印刷業界では、原材料価格の高騰による影響がつづき、特に価格転嫁には大変苦勞をされていると思う。経済産業省では本年も価格転嫁対策に全力で取り組む。3月と9月の価格交渉促進月間とフォローアップ調査、その結果を踏まえた指導・助言の実施などの取り組みを通じ、交渉と転嫁が定期的に行われる取引慣行の定着を目指す。皆さんの創出した価値に適切な対価が支払われるようサプライチェーン全体の共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言の拡大や実効性の向上を進めていく。北海道経済産業局でも多様な個性を活かして社会全体での包摂的成長を実現すべく次の3つの施策を実施していく。第1は挑戦する中小企業への支援である。物価上昇に対する賃上げは重要でありその原資確保のためにも成長分野へ向けた事業再構築の支援やDX戦略策定を支援するので生産性の向上を進めてほしい。第2には持続的な成長を可能とする経済社会の実現である。これには地域資源を活かした高付加価値ビジネスを創出することが肝要である。北海道の特徴を活かした農林水産物・食品の輸出や



デジタル人材の育成、スポーツ関連産業等で新事業創出を支援していく。第3にはカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みである。省エネのための設備診断や設備更新、再エネの導入、エネルギー地産地消による地域活性化に取り組む。また安全性の確保を大前提にした泊発電所の再稼働、寿都町と神恵内村における高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する文献調査について地域の理解と協力を得ながら取り組みを進めていく」と述べた。



中島俊明氏

鈴木直道北海道知事の代理として出席した、中島俊明経済部長は、「最近インターネットの急速な普及などにより新聞をネットで読むとか、メールやLINEといった紙を使わない通信手段への移行、ペーパーレスということで紙の使用量を減らす風潮のなかにある。しかし、紙というのは我々が実際に手に取って温もりを感じることでできる身近な存在である。これまでいろいろと培われてきた文化の継承、地域における情報発信の手段として引き続き欠くことのできない存在である。これまで長年にわたって皆さんが築いてきた技術の積み重ね、そしてこれから新たな技術革新によって使い勝手の良い、使用目的に合致した印刷技術、紙が生まれてくることも期待できる。業界の皆さんには引き続き北海道経済の発展に貢献いただくことを心からお願い申し上げたい。昨年を振り返ってみると、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化に伴うエネルギー価格の上昇、原材料価格の高騰、円安などのいろいろなことにより、道民の生活、事業者の経営環境に大きな影響があった。一方でコロナ禍ではあつ



たが、3年振りに開催された北海道マラソンには過去最高の18,000人が参加するなど明るい話題も少しずつ増えつつある。4月にはG7環境大臣会合、9月にはアドベンチャートラベル・ワールドサミットも予定されている。さらには外国からの観光客も徐々に増えつつある。こうした機会を捉え、北海道の強みを国内外に発信していく絶好の機会だと考えている。我々としてもこういった機会を捉えて北海道経済の活性化に向けてしっかりと取り組んでいくので、皆さんの一層の力添え協力をお願いできればと思っている」と述べた。



岡本 泰氏

岡本泰 一般社団法人日本グラフィックサービス工業会会長は、「先ほど、研修会を私も一緒に拝聴させてもらった。メーカーの4社の皆さんとニュープリンティング菅野さんがファシリテーターとい

うことで大変興味深く拝聴させてもらった。印刷業界は右肩下がりで縮小している。発展している業界は常に隣接異業種を取り込んでいる。我々印刷業界がコロナ禍を乗り越えてさらに発展をしていくために

は、情報サービス業の機能を代行するしかない。今日、DXをテーマに研修会が行われたが、どんな細かいことでも大きなことでも構わないので、DXに取り組まなければ、情報サービス業を代行することは事実上不可能である。当工業会ではJagraコンパクトDXと称して4つの委員会を中心に施策を進めている。プログラム、システム設計などいろいろ難しいこともあるが、コロナ禍のおかげで安くて便利なDXツールがネット上に溢れている。こんなに急激にいろいろなツールが発達した年は多分無かった。今日の4社のメーカーの実践例を聞いて個々の会社で取り組んでいただ

きたい。全印工連でもITツールを出しているが、それを手段として取り込んで使いこなすには一番大事なのはアナログのハートである。アナログのハート、経営者の人となりがいしっかり醸成され、研修等を通じて生き生きと、それが経営につながり、従業員の満足につながるといった考え方がベースにあってのITツールである。新年交礼会はアナログのハートを育てる絶好の機会であるので、皆さん交流して、話をし、研鑽していただければと思う」と述べた。



柄目 誠氏

次に、乾杯に移り、尾池一仁北海道中小企業団体中央会会長の代理として出席した、柄目誠事務局長は、「業界を取り巻く環境は非常に難しいものがある。ペーパーレス化、原材料高、人手不足、働き方改革な

どいろいろな問題がある。ただ、協議会の活動を通じて難しい問題も必ずや克服をしていただけるものだ」と確信をしている。兎が今年の干支である。非常に厳しい苦しい状況も脱兎のごとく擦り抜けて、兎のようにピョンピョン跳ねて、それぞれの皆さんが所属されている団体・企業・組合等がますます発展さ

れることを心より祈念する」と述べ、「おめでとうございます」と乾杯が行われ、開宴した。

少し時間を置き、旭川支部の5人が登壇し、代表して山田遵氏（株式会社山紀）が、「第33回北海道情報・印刷文化典旭川大会の案内をさせていただく。8月25日金曜日、JAXAの広報・企画課長の田辺久美子氏を講師に招き、記念講演を行う。その後、記念式典、記念パーティを行い、26日には旭川国際カントリー倶楽部で記念ゴルフ大会を行う。皆さん誘い合わせて旭川に来ていただきたい」と第33回北海道情報・印刷文化典旭川大会のピーアールを行った。



森田伸介氏

つづいて、祝電披露が行われ、賀詞交換と懇談がつづくなか、森田伸介北海道印刷関連業協議会副会長（北海道洋紙同業会会長）が、「本日、（大雪により）除雪作業の忙しいなか、このように多くの

方に集りいただき、関連業協議会の新年交礼会が盛大に開催できたことを非常にうれしく思っている。今年は、2030年の冬季オリンピックの開催地が決定される年である。賛成でない不賛成という意見も多くなか、私は個人的には未来に投資するという意味で賛成である。もちろん成功すれば非常に大きな歴史に



なる。札幌に開催地が決まれば良いと思っている一人である。昨年アントニオ猪木さんが亡くなった。非常に元気の良い方で、会う方、会う方に元気ですかと言っていた。本人、元気があれば何でもできると言っていたが、なかなか難しかったようである。何が言いたいかというと、コロナ禍で大変な年であるが、皆さん元気を持って1年過ぎていただきたい。今日、参集の関連業の企業の発展と繁栄、重ねて参加の皆さんの多幸と健勝を祈念する」と述べ、一丁締めで、令和5年新年交礼会を閉会した。



エネルギー価格高騰の
影響を受けている事業者の皆さまへ



道内事業者等 事業継続緊急支援金のご案内

北海道では、コロナによる売上減少に加え、
エネルギー価格高騰の影響を受けている道内の事業者の皆さまに
新たな支援金を給付します。



給付要件

次の2つの要件をいずれも満たしている必要があります

要件① [売上要件]

2021年11月以降の
いずれかの月の売上が
2018年11月～2020年3月までの
同月比で20%以上減少



要件② [エネルギーコスト要件]

2022年12月以降のいずれかの月に
事業のために支払ったエネルギーの単価が
2021年12月～2022年11月までの
いずれかの月の単価よりも増加

対象者

道内の中小・小規模事業者、個人事業者

一次産業も含めすべての業種が対象です

※不給付要件に定める
事業者等を除く



- 2022年12月1日以降、継続して本店所在地（個人事業者の場合は住所）が道内にあること
- 中小・小規模事業者の場合、資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること
（定めがない場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること）



給付額

中小・小規模
事業者

10万円

個人事業者

5万円

※事業者単位での給付（店舗等の事業所単位ではありません）

受付期間

2023年1月19日[木]～4月30日[日]

※当日消印有効

申請方法

電子申請 または 郵送申請

- お問合せや書類の追加提出等がスムーズな電子申請をご利用ください。下記専用ホームページから電子申請ができます。
- 申請書の書き方が分からない場合は、申請の手引きをご確認いただくか、下記コールセンターにご相談ください。

コールセンター

[受付時間：平日 8:45～17:30]

TEL:011-350-6711

専用ホームページ

<https://kinkyushien-energy-hokkaido.jp>

専用
ホームページは
こちら➡





よくあるご質問



Q1.

申請書や申請の手引きはどこで配布していますか？

- 各(総合)振興局や市町村で配布しています。
- 専用ホームページからもダウンロードができます。

<https://kinkyushien-energy-hokkaido.jp>



Q2.

申請にはどのような書類が必要ですか？

- 以下の書類が必要となりますが、追加で書類の提出をお願いする場合があります。提出書類の詳細については、申請の手引きまたは専用ホームページをご確認ください。

申請に必要な書類	法人	個人
① 事業継続緊急支援金申請書／宣誓・同意書	●	●
② 確定申告書の写し【基準月を含む事業年のもの(以下③、④も同様)】	●	●
③ 法人事業概況説明書の写し(両面)	●	
④ 所得税青色申告決算書の写し(青色一般の場合のみ)		●
⑤ 売上台帳の写し【対象月のもの】	●	●
⑥ エネルギー料金の請求書・領収書等の写し【令和4年12月以降いずれかの月】	●	●
⑦ 履歴事項全部証明書の原本(申請時から3か月以内に発行されたもの)	●	
⑧ 本人確認書類の写し		●
⑨ 通帳の写し	●	●

Q3.

前回の支援金を受給したのですが、提出書類は省略できますか？

- 2022年7～12月に申請受付した「道内事業者等事業継続緊急支援金(原材料価格高騰分)」を受給された方は、上記表の②～⑤、⑦～⑨の書類の提出を省略して申請できます。
※申請の際、給付決定通知書に記載されている事業者番号の記載が必要となります。
- 不給付となった方は、提出書類を省略することはできませんのでご了承ください。

Q4.

どのようなエネルギーが対象となりますか？

- 事業活動のために支払った電気代、ガス代(都市ガス・LPガス)、燃油代(ガソリン・灯油・軽油・重油)が対象です。
- その他エネルギーについては、専用ホームページの「よくある質問」をご確認いただくか、コールセンターにご相談ください。

Q5.

新規設立・開業は対象となりますか？

- 新規設立・開業や合併、法人成りなど、特例の適用によって対象となる場合があります。詳しくは、申請の手引き別冊(特例事項)または専用ホームページをご確認ください。

Q6.

支援金の振り込みはいつ頃ですか？

- 事務局が申請書を受理した日から申請者の口座に振り込むまで、審査等のため4週間程度を要する見込みです。申請に不備があった場合は、さらに時間を要する場合があります。

「道内事業者等事業継続緊急支援金」の不正受給は犯罪です

職長などの安全衛生教育が義務化

本年4月1日、印刷業・製本業等が対象業種に

労働安全衛生法施行令の一部改正により、令和5年4月1日から安全衛生教育の対象業種に「新聞業、印刷業、製本業および印刷物加工業」が追加される。当該業種の会社では、従業員規模に関わらず、職長などの安全衛生教育が義務化され、12時間以上の安全衛生教育を行う必要がある。

労 働安全衛生施行令の一部を改正する政令は、令和4年2月24日に公布された。

改正により職長などに対する安全衛生教育の対象となる業種にこれまで除外されていた「食品製造業」と「新聞業、印刷業、製本業および印刷物加工業」の2業種が追加され、令和5年4月1日から施行される。

追加の理由について、厚生労働省の都道府県労働局長への通達で「化学物質による労働災害を防止するため、化学物質を取り扱う業種を追加」としている。

労働安全衛生法第60条では、「労働安全衛生法施行令第19条で定める業種で、新たな職務に就くことになった職長、その他、現場で直接労働者を指導・監督する者に対して、厚生労働省令で定める安全衛生又は衛生のための教育を行わなければならない」と、12時間以上の安全衛生教育の実施を義務付けている。

職長とは、事業場によっては監督、班長などさまざまな名称で呼ばれ、いわば仕事を行う上で、現場において指揮・命令をする人となり、役職は関係ない。経営者と従業員が2名などの小人数の事業場では、経営者本人が職長に該当するケースも発生する。

労働安全衛生規則第40条では、「職長などに対する教育」について、作業方法の決定及び労働者の配置、労働者に対する指導又は監督の方法、リスクアセスメントの実施、異常時などにおける措置、現場監督者として行うべき労働災害防止活動などを定めている。

事業場ごとに最低1名は受講し、教育修了証の発行を受けなければならない。

職長の教育については、中央労働災害防止協会がサポートしている「北海道労働安全衛生センター」が実施している。

▶北海道労働安全衛生サービスセンター

〒064-0919 札幌市中央区南19条西9丁目2-25 TEL.011-512-2031 FAX.011-512-9612

E-mail : hokkaido@jisha.or.jp 【URL】 <https://www.jisha.or.jp/hokkaido/index.html>

業 界 の う ご き

▶DICグラフィックス(株)北海道支店長に高橋正裕氏

DICグラフィックス株式会社北海道支店（札幌市手稲区曙2条5丁目2番58号）が、このたび、井上誠支店長が本社へ転勤され、新しく支店長に高橋正裕氏が就任した。

リンゴは何色？

イメージを疑え〜「既成概念」という「過去」からの脱却



第33回

北海道情報・印刷文化典 旭川大会

2023 HOKKAIDO PRINTERS FORUM in ASAHIKAWA

2023.8.25(金)

- ▶ 記念講演 JAXA広報部 企画・普及課長 田辺 久美子氏 旭川トーヨーホテル
- ▶ 記念式典 旭川トーヨーホテル
- ▶ 記念パーティ 旭川トーヨーホテル (旭川市7条7丁目)

26(土)

- ▶ 記念ゴルフ大会 旭川国際カントリークラブ

記念講演「JAXAの宇宙航空活動と業務」

宇宙航空研究開発機構(JAXA) 広報部 企画・普及課長 田辺 久美子氏(旭川市出身)

【経歴】附属旭川中学、旭川東高、津田塾大学卒業後宇宙開発事業団(現JAXA)入社
入社後は副理事長秘書、NASA広報リエゾン、人事部人事課など



北海道印刷工業組合